

9月定例会 一般質問



佐藤 孝雄 議員

Q 消防屯所の上下水道補助を

消防屯所に係る上下水道費が区費を圧迫し、区費の値上げを考えている行政区もある。値上げにより

区を脱会する者もあり、区長は頭を痛めている。消防団は、生命と財産を守る公益的役割を担っている。補助できないか。

また、毎年実施される合併浄化槽点検に対する補助はできないか。

A 新年度に向け前向きに検討

▽住民課長

村内には19か所の屯所がある。各行政区に毎年「ポンプ置き場維持交付金」を交付し、施設の維持管理をお願いしている。詰所・上下水道を備えた屯所、機械倉庫のみの屯所まであり、条件の異なる一部の屯所への交付金を増額することは、公平性にかける。公益的な役割を担う消防団活動を支えるため、新年度に向け前向きに検討していく。

▽総務課長

6月の行政区長会でも要望があつた。しかし、上下水道が完備された屯所は上蓬田と下北方の2か所のみ。2行政区は集会所建設の負担金・維持管理費がかからずおらず、公平さに欠く。

全行政区への公正な補助金が交付できるよう検討する。

A 順次整備を進めていく

▽産業課長

- (1) 今年度中に、観光案内板の改修と併せて行う予定。
- (2) 旧簡易トイレは地元行政区の善意により、20年以上前に設置。老朽化し利用できないため、地元行政区の了解を得て、撤去する意向。
- (3) 国有地のため、林野庁と協議を進めている。

Q 山鶲滝の整備を

一般質問とは……

定例議会において、各議員が住民の代表として、行政全般にわたり村当局の考え方や疑問をただすことです。

また、議員にとつて政策の見直しや政策を提言する重要な活動の場です。



佐藤 一 議員

Q あぶくま高原道路にスマートインター開設を

あぶくま高原道路は、通勤通学、東北自動車道・磐越自動車道の物流アクセスとして、大きな役割を担っている。無料区間であり、近くには村最大の誘致企業もある。住民の高い要望もある。村として、空き地内にスマートインター設置の要望をしていくべき。

A 住民の意見を伺いながら要望を検討する

▽地域整備課長

全線開通前、蓬田パークリングエリアの設置計画があつたが、管理運営や東日本大震災等の周辺状況の変化により、設置に至っていない。また、平田インターと平田西インターのほぼ中央に位置し、小野方面旧仮出入口として利用され、存続を要望した経緯がある。

自動車専用道路における一般的なインター設置は道路構造令で示されており、設置は困難が予想される。



三本松 和美 議員

Q 平田村民間賃貸住宅家賃補助交付要綱の見直しを

本交付要綱第9条において、家賃補助期間3年の制限をなくし、安心して活用できるようにしてはどうか。

A 見直しは考えていない

▽地域整備課長

基本的に民間賃貸住宅及び公営住宅は、恒久的な住居ではない。さらには、全局的な補助金の適正な配分及び執行、各種施策との整合性、住民に対する公平性を図る観点から、見直しについては考えていない。

◎指摘事項2

▽地域整備課長

残土処理に伴う用地取得について

- (1) 残土処理目的の用地取得であり、適切な事務執行と言えるのか。
- (2) 全筆買収の必要性と今後の利用目的は。
- (3) 道路敷以外は、農地法に抵触しないのか。
- (4) 用地所得の財源内訳は。

村道逆水論田線をひらた清風中学校の建設残土処理場にすることは、種々の問題がある。
◎指摘事項1

Q ひらた清風中の建設残土（村道逆水論田線）の諸問題について問う

村道逆水論田線をひらた清風中学校の建設残土処理場にすることは、種々の問題がある。



全線開通前、仮の出入口として使われていたあぶくま高原道路・下蓬田字空釜地内

周辺の土地利用、産業政策、交通動態等との整合性を図り、住民の意見を伺いながら、要望を検討していく。



Q ジュピアランドひらた駐車場整備計画（第一工区）に係る用地取得の価格は

A 問題ない・適正な執行

▽地域整備課長

◎指摘事項 1 関連

(1) 分割であり二重の設計ではない。

(2) 両手のひら程度の埋設シート等が混入しているが撤去した。締固め試験も実施し、適正と

判断。

(3) タイヤローラーで適正に施工。基準を満たしている。

(4) 過疎地域自立促進計画に計上した起債事業である。

(5) 設計変更そのものはない。

A さまざまなデータに基づいた価格である

▽産業課長

不動産鑑定評価は、畑は10a当たり96万円、山林

は10a当たり48万円。

買収した畑の単価は10a当たり200万円、山林

は立ち木込みで10a当たり60万円。

景気の状況、立地条件、道路交通網整備状況等に基づき示されたもの。適正に取得した財産であり、地権者が不当利得した事実はない。

◎指摘事項 2 関連

(1) 残地の面積、形状から利用価値が低下する場合、さらに残地補償や残地の工事費の補償額の合計額が残地補償額と取得額を超える場合とされているので、工法的・経済的にも適切である。

(2) 道路残地の利用は、地元の意見を聞きながら有効活用していく。

(3) 県・税務署に協議確認し、法令に抵触していない。

(4) 一般財源26万8千円、過疎債償還の一般財源負担額270万円程度となる見込み。



高橋 七重 議員

Q 認定こども園の建設・運営について問う

建設予定のこども園の施設は、共働きにとって、利用しやすいことが求められている。

次の4点について質問。

- (1) 運営は今まで通り村が行うのか。
- (2) 0歳児保育は行うのか。
- (3) 病中、病後児預かりの要望があるが、どう考えるか。
- (4) 給食は、きめ細かい対応が必要。園内での給食室整備の考えは。

A 従来通り、村が運営する

▽教育課長

- (1) 村での運営を考えている。
- (2) 0歳児保育を行っていく。月齢については今後検討する。
- (3) 看護師の配置、施設内感染等の問題もあり、慎重に検討していく。
- (4) 年齢に応じた調理のため、給食室は必要であり、施設内に整備していく。

Q 「景況感が上向いている」と判断する根拠は

共同通信の自治体アンケートで景況感が「ジユピアランドや道の駅の観光交流拠点が周辺商店などへの人の流れを生み波及効果が現れている」と答えている。では、村内企業の業績や別の所得税額からみて、景況感をどう判断するか。

日常的に関わらなければならないという拘束される側面が出てくる。

A 業種別収入などのデータを基に判断

▽税務課長

2年前に比べ村民の業種別収集が伸びている。村内においては、ここ数年、倒産や撤退などの企業はなく、業績は順調と思われる。

- (1) 組織作りの現状は。
- (2) 今までのように事業を実施するかどうかは、自治体の財政力によると心配されるが、国からの財政支援はいつまであるのか。支援がなくなつた場合、村は事業実施できるのか。
- (3) 利用者負担は発生しないのか。

Q 地域の高齢者を支援する組織作りの現状は

今年度から要支援1・2に該当する人は、介護保険サービスの利用ができず、自治体が実施する事業を受けている。地域での受け入れができるよう組織作りをしているが、ボランティアでありながら、

A 地域での支え合い 担い手組織の設立準備中

▽健康福祉課長

- (1) 地域での支え合いの担い手となる「ちよこつと助け隊」の年内設立を目指しに進めていく。
- (2) 公費負担費（国県村）と第1号・第2号被保険者の保険料でそれぞれ2分の1の負担に変更はない。現在のところ、財政支援がなくなりことは示されていない。
- (3) 生活支援の内容等と併せ検討中。



8月25日、こども園建設及び公共施設跡地利活用検討委員会から村長に、こども園建設に関する答申書が提出されました。

役場庁舎跡地を活用して、新たなこども園を新築で建設することが最善であるという内容です。

こども園建設は喫緊の課題であることから、議会としても最善・快適な教育・保育環境を整えるために、今後も議論、検討を重ねていきます。



常任委員会で長野県の認定こども園を視察した



取り壊し予定の切山住宅団地

▽健康福祉課長

村としては、増床用地の確保できる見通しが立つたが、石川福祉会から、資金・介護職員不足、建物の構造等から、増床に対し消極的な考えが出された。今後も早急に増床をするよう強く要望していく。

A 早急に増床するよう強く要望する

村長は「旧庁舎跡を無償提供しても増床したい。あとは福祉会の考え方の問題」と言っていた。待機者は増える一方。その後、話はどこまで進んでいるのか。

Q 特老よもぎ荘 増床計画の実施は



「ちょこっと助け隊」設立に向けて説明を聞く村民のみなさん

Q 住宅政策予算の計上を

民間住宅建設助成事業説明会を行ったが、これで何が明らかになり、事業を推進するために、今後どのような対策が必要と考えているか。

A 住宅取り壊しによる更地の有効活用を検討していく

▽地域整備課長

説明会において、各事業者からは民間賃貸住宅経営では固定資産税が大変との意見があつた。切山第二団地・教員住宅の取り壊し費用541万6千円を計上している。これにより約3千平方メートルが更地となるので、有効活用について検討していく。

たい。
効な利用計画を作成し
年度末までには跡地の有
の方向性を示し、平成30
年度末までには跡地の有
効な利用計画を作成し
たい。



今年の8月までひらた清風中学校仮校舎として使われていた旧蓬田中学校校舎

Q 旧学校等の跡地の利活用計画は

旧永田小学校、旧西山小学校の一部を除き、廃校の跡地利用の進展がない。今後、旧蓬田中学校、蓬田・小平両こども園の跡地が発生する。村として、どのような利活用を計画しているのか。



永瀬 成元 議員

A 跡地利活用検討委員会の答申を尊重する

▽総務課長

こども園及び公共施設等跡地利活用検討委員会から、「こども園は役場庁舎跡地を利用し新たな園を1園新設が最善」という答申書が提出された。

今年度末までは利活用的方向性を示し、平成30年度末までには跡地の有効な利用計画を作成したい。



Q 中学校部活動の見直しは

統合以前の枠組みで活動されているため、部員の偏りが生じている状況。統合一年以上が過ぎ、今後どのような方向で進んでいくのか。



太田 清実 議員

A 中学校の取組を見守る

▽教育課長

生徒に不平不満が生じないよう、蓬田・小平、両中学校の部をそのまま引き継いだ。結果として両中学校に共通する部に偏りが生じた。学校では今後、学校説明会や見学会等の機会を設け、適切な部活動選択ができるよう指導し、教育委員会でもこの取組を見守り適切な助言と支援をしていく。

▽産業課長

第5次総合計画の基本目標の一つに掲げ、重要な観光施設としてジユピアランドひらたとその周辺を整備し、観光振興に取り組むことを主要施策としている。人口減少対策として「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の5か年計画を昨年3月に策定した。各種事業に取り組んだばかりであり、計画を見直す時期ではない。

Q ジュピアランドひらた駐車場拡張工事計画の見直しを

若年層の転出増、村内雇用の減少、就農状況は60代が6割を占め、後継者確保は半数以下で土地持ち非農家の増加が予想される。



根本 定雄 議員

A 計画を見直す時期ではない

これから投資すべきは、廃校等の施設の跡地利用、人口減少対策、農業問題、高齢者対策と考える。ここで立ち止まり見直す勇気が必要と考えるが。

▽住民課長
8月末現在、申請者は37人、利用者は延べ8人となっている。本年度は試行事業として、制度の有効性の検証、問題等の把握を目的に実施している。
今後は、交通弱者への対応も含め、制度の向上と事業の継続について「公共交通活性化協議会」で協議検討する。
また、実証試験のデータ不足が懸念されることから、12月末までの延長を検討する。

A 制度の向上・継続を検討

現在の申請及び利用状況について伺う。
また、期限付きではなく、継続しながら調査・検討し、より良い支援施策にしてはどうか。

Q タクシー利用料 助成事業の継続を

この事業は、試験的に7月から9月まで実施されている。本村の地域性に適応した高齢者の安全の確保に配慮した、さらには高齢化が加速するなか、すばらしい事業と考える。



瀬谷 一男 議員



ラジコン草刈機は遊休農地解消に繋がっている

A 面積がまとまり次第 隨時作業実施している

▽産業課長
毎年平均1・5ヘクタール、昨年度は約3ヘクタール、今年は3・7ヘクタールの作業を行っている。
9月1日付け「農業委員会だより」で周知を図っている。

Q ラジコン草刈機の利用状況は

中山間地の多い本村での利用状況は、利用を促す働きかけは行っているのか。



ジュピアランドひらた駐車場予定地